

# 事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	統計調査員確保対策事業			事業コード	60
所属コード	123000	課等名	企画調整課	係名	統計調査係
課長名	古舘 和好	担当者名	工藤活人	内線番号	3862
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード	2
	基本事業	計画行政の推進	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 5 項 2 目 統計調査員確保対策事業 (020-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	23 年度	
根拠法令等	統計法第 14 条の規定による			

### (2) 事務事業の概要

統計調査員の確保と資質の向上を図ることを目的とした事業

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

国及び県からの委託の申入れを受け開始された事業である。平成 22 年度からは「統計調査員希望者の登録」等一部事業を除き、岩手県が実施主体となり事業を行うこととなった。これに伴い、県からの委託金は廃止された。(平成 21 年度委託金は 94,000 円)

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

調査対象者のプライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識の低下、居住形態や生活形態の変化に伴う面接困難世帯の増加などにより、調査協力確保のため調査方法が一部軽減されているが、これに伴い調査員業務が複雑化及び広域化してきているという現状もあることから、統計調査の正確性を確保する上で資質の向上が求められている。また、高齢化により統計調査員が減少傾向にあることから継続的確保のための情報収集が必要である。

## 2 事務事業の実施状況 (Do) . . . . .

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

登録統計調査員

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 登録統計調査員(各年度末現在)	人	381	382	214	364	350
B						
C						

### (3) 23年度に実施した主な活動・手順

研修会の開催

統計通信「とうけい141」の発行

国勢調査員アンケートの集計

### (4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 研修会の開催	回	3	2	3	2	3
B 統計通信「とうけい141」の発行	回	1	1	2	1	2
C						

### (5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

統計調査員の新規確保, 維持及び資質向上を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 新規登録統計調査員 (H23年度は、22年国勢調査調査員の中から、新たに協力希望者を募集した結果、新規登録統計調査員が増加した。)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	12	4	20	81	20
B 研修会参加者(延べ数)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	人	162	75	195	115	120
C 登録統計調査員で調査に従事した人(実数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	人	292	167	300	163	300

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	94	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	611	637	598	598
	⑤その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	705	637	598	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	400	400	410	410
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,600	1,600	1,640	1,640
計	トータルコスト A+B	千円	2,305	2,237	2,238	2,238
備考						

3 事務事業の評価 (See) . . . . .

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

（統計調査員の資質の向上を推進するためには研修会に参加してもらい、統計調査員として継続的に活動する意識を持たせることが重要であるため。また、新規統計調査員の情報（登録統計調査員からの推薦）を得ることが可能となり、計画的な行政運営となるため。）

② 市の関与の妥当性

妥当である。

（法定受託事務である基幹統計調査事務を円滑に実施するための統計調査員を継続的に確保することが不可欠であるため。）

③ 対象の妥当性

妥当である。

(統計調査を実施するための調査員確保であることから、調査員の資質の向上を目的とした研修会で統計関係の情報提供を行っていること、また、個人情報を取り扱うことから調査員の公募については慎重を期す必要があることから、登録調査員から新規調査員の情報を得る必要がある。)

#### ④ 廃止・休止の影響

影響がある。

(統計調査を取り巻く環境が悪化していることに加え、調査方法が複雑化している傾向にあることから、調査員の継続的育成は不可欠である。)

#### (2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がある。

(統計に係る講演会などを実施しているが、今後実施される基幹統計調査に関連するものや調査員の興味がある統計分野の講演会や視察研修を企画し、調査員としての継続的確保を図る必要がある。)

#### (3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平である。

(研修会開催に伴い開催案内の送付をしている。また、統計通信「とうけい141」についても市登録調査員に送付している。費用負担においても、予算を超える部分については、参加者に対し費用負担を求めている。)

#### (4) 効率性評価

研修会を盛岡市統計調査員協議会などと共催し、事務の効率化に努めている。

## 4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

#### (1) 改革改善の方向性

今後とも調査員の確保に努めるとともに、多くの調査員が参加できるような講演や開催場所などを選定し、資質向上となるよう研修会を継続し実施する。

#### (2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

県が確保対策事業で示す登録調査員数は満たしているが、調査員の高齢化が進み、調査中の事故も想定されることから、活動できる年齢層の増加対策が必要である。基幹統計調査に従事した調査員に対し登録調査員の登録の可否を確認し、新規登録調査員を確保していく。

## 5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

昨年度に引き続き研修会の開催及び統計通信「とうけい 141」の発行等により統計調査員の確保に努めた。しかし新規調査員の増加にはつながっていない状況である。

調査員の高齢化が進んでいることから、新規の調査員確保が重要となっている。団塊の世代の大量退職期を迎えていることから、これらの方々に社会貢献や社会参加の動機付けを行いながら、ホームページを活用するなどさまざまなチャンネルで調査員を確保する。